

はじめに

60年ぶりに統計法が全部改正され、「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へと統計の位置づけが変わり、経済・社会の新たな変化に対応する統計を作成するのみならず、二次利用をはじめ多様な統計ニーズに応えることもまた必要となってきた。指定統計、届出統計、承認統計というかつての区分はなくなり、基幹統計、一般統計、地方公共団体又は独立行政法人の作成する統計が新たな統計区分となり、これらをまとめて公的統計と定義されることとなった。また、国勢統計のみでなく、国民経済計算もまた基幹統計として条文上明記され、その改善充実が目指されることとなった。

公的統計の改善・整備については、『基本計画』を定めて系統的・計画的に進めなければならないことになった。その最初の計画である2009年から2014年の『基本計画』が2009年3月に閣議決定され、すでに計画実施2年目に入っている。この第1次基本計画では、事業所母集団データベースの構築、経済センサスを軸とした産業構造統計の体系的整備、製造業分野の統計の一本化、国民経済計算と1次統計、産業連関表との連携強化など統計の体系的整備に努めるほか、グローバル化、少子高齢化など経済・社会への変化に対応する統計の整備にも努めることとした。

雇用保険、登記情報などの行政記録の統計作成への利用なども今後進むものと思われるが、上記の統計整備の方向からすると、地方統計機構を通じて実査が進められる調査統計の役割は依然として大きなものがある。特に基幹的な調査統計、大規模な調査統計は引き続き地方統計機構を通じて実査を行っていかざるをえない。この地方統計機構の柱は、地方自治体の統計主管課である。国からは一定の配置定数に基づき交付金が出されるが、実際の業務は地方自治体の職員が行う。

これまでは統計主管課において地方統計機構としての役割を果たす一方、公的統計の地方集計に基づく情報を整理加工し、庁内外へ提供することが行われてきた。また、独自調査や上乘せ調査なども試みられてきた。まさに地方自治体としても、国の統計の地方集計を利用することで、実査を担う意味もまた見いだせてきたのである。この連携の力が日本の統計をその土台において支えてきたといってもよい。

しかし、今世紀に入り地方自治体の財政状況が悪化するにつれて、そうした状況にも変化が表れてきた。とりわけ、2005年の三位一体改革、2007年からの集中改革プラン以降、財政悪化への対応から予算削減と人員削減が急速に進み、地方自治体の統計活動もまた見直しを余儀なくされてきた。統計職員の配置定数が年々削減されてきているのみでなく、予算削減から独自調査や上乘せ調査が次々と廃止されてきている。統計印刷物の発行も廃止が続き、ウェブに限定されるようになってきている。こうして、地方自治体の統計主管部局は従来のままの体制の維持というのはむずかしくなり、何らかの工夫が求められるところとなってきているのである。

こうした時期に、本号の執筆グループは、「地方統計研究プロジェクト」として、地方自治体をはじめ地方統計に関わる多数の機関に実地のヒアリングを行う機会を得た。その際の研究資金とメンバーは、以下の通りである。

文部省科学研究費 基盤研究B（一般）

課題名 『地域経済活性化と統計の役割に関する研究』（研究代表；菊地進）

研究機関 2006年度～2009年度、課題番号 18330042

メンバー；菊地進（立教大学経済学部教授）、岩崎俊夫（立教大学経済学部教授）、廣江彰（立教大学経済学部教授）、阿部克己（愛知東邦大学准教授）、御園謙吉（阪南大学経営情報学部教授）、

佐藤智秋(愛媛大学法文学部准教授)、和田耕治(嘉悦大学教授)、坂田幸繁(中央大学経済学部教授)、田浦元(拓殖大学政経学部准教授)、鬼丸朋子(桜美林大学准教授)、小西純(統計情報研究開発センター) 事務局;宮崎寿美子

本調査研究に取り組むこととなったきっかけは、次の指摘に啓発されたところにある。

「地方自治体が計画や行政のために利用する統計はほとんどすべて国が提供するものであるが、原則として全国一律、画一的な方式によらざるをえない国の統計に対して、地方にはそれぞれ固有の統計が必要とされる場合も多い。地方自治体が独自の調査を行ったり、或いは国の行う統計調査から独自の集計をするなどの工夫がもっとなされるべきであろう。統計についても一部は地方分権の考え方が取り入れられるべきである。」(竹内啓、『統計』2005年1月号)

たしかにその通りである。しかし、その条件は益々狭められてきているのではなからうか。この指摘はそもそも誰が受け止めるべきなのか。国にこれを配慮する余裕があるのか。地方自治体にこれを受け止める条件があるのか。事態は指摘の方向とは全く逆に進んでいるのではないか。このような疑問が湧いてきた。地方財政の悪化が伝えられるたびに、地方自治体の統計セクションは維持可能か、地方統計機構は維持可能かという不安を抱かざるをえなかった。それが地方の現場を調査してみようと考えているにいたったきっかけである。

「現場に解あり」と考え、2006年度より分担しながら、実際にヒアリング調査を試みた。2009年度までに訪問調査した地方自治体は次の通りである。

[都道府県]北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、長野県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、静岡県、岐阜県、愛知県、福井県、石川県、富山県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、岡山県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、福岡県、長崎県、佐賀県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
44道府県

[市町、政令指定都市]札幌市、帯広市、小樽市、青森市、八戸市、山形市、秋田市、盛岡市、北上市、仙台市、新潟市、長野市、前橋市、宇都宮市、水戸市、さいたま市、三鷹市、川崎市、静岡市、浜松市、金沢市、福井市、神戸市、岡山市、広島市、高松市、松山市、福岡市、北九州市、大分県玖珠町、沖縄県竹富町 29市、2町

政策企画部門では総合計画の策定過程とその進行管理、統計主管課では統計の利活用、政策評価室では行政評価と予算とのリンク、商工部門では地域振興に際しての政策形成と統計利用・調査活動などについて聞き取り調査を行った。

このほか、一部ではあるが、経済産業局、財務局など国の地方機関での統計利用についても訪問調査を行った。また、地域での統計情報という観点から、日銀支店、産業振興公社、地方銀行、商工会なども訪問した。

この調査の記録については次にまとめられている。興味ある方は、お問い合わせいただきたい。菊地進編『地方統計の利活用と活性化－2006年度から2009年度の調査の記録－』(産業統計研究社、2010年7月)

調査期間中、関係機関各位には、お忙しい中、熱心にご対応いただくことができ、様々な知見を得る

ことができた。この場を借りて、心より御礼申し上げたい。そして、ヒアリングの感想を一言申し上げたい。

まず、総合計画・実施計画などの概要説明は、多くの場合、実に明瞭・明快な説明を聞かせていただくことができた。計画の策定プロセスについても、分かりやすい説明を聞かせていただくことができた。これは、おそらく議会や県民・市民へ説明する機会が多いためと思われる。

しかし、総合計画の策定・実施において統計をどう活かしたかという問いについては、「さて、それは」、「そうした質問はこれまであまり受けたことがないので」というのが、初期のころの反応であった。そのうち、あらかじめお願いしたこともあり、過去の資料を振り返り、統計の活用例を整理していただくことができた。いうなれば、当プロジェクトのヒアリングをきっかけに「統計の役割」について改めて考えていただいたということでもある。統計はあって当たり前という感覚が強いが、その作成の労を考えれば、その役割について時には熟考することもまた必要でなかろうか。

最後に統計主管課であるが、色々ご説明いただいたが、そもそも統計主管課は決められたことを行う部署で、そこに研究者がヒアリングに来るといった話は聞いたことがないということで、戸惑っておられたのが実際のところかもしれない。ただ、中には種々資料を用意していただき、独自の取り組みを様々話していただいたケースもある。よく聞くと、統計主管課が政策形成にかなり関与しているケースである。そうした点での濃淡の差は、自治体間でかなり生まれてきているように思われる。

本号では、ヒアリングに参加した研究者から6本の論文が寄せられた。テーマとしては、地方自治体の統計活用(菊地進)、小地域統計データの利用(小西純)、観光政策と統計(御園謙吉)、県民経済計算の活用(佐藤智秋)、総合計画と行政評価(岩崎俊夫)、住民意識調査の利用(田浦元)の6編である。ヒアリングを通じて特に印象深く受け止められた点がまとめられている。

また、地方自治体の現場の方からの寄稿もいただくことが出来た。京都府において調査統計課を政策統計課に切り替えていく際に課長として指揮をとられた吉岡正和氏、兵庫県統計課で地域経済計算、地域経済統計を作り続け、最近ではビジョン課も兼務されている芦谷恒憲氏、岐阜県の長期構想担当として作成をリードされ、その成果を踏まえ商工労働部で活躍されている都竹淳也氏、同じく岐阜県の長期構想作成をリードし、現在行政改革課で県政改革に尽力されている清水浩二氏である。お忙しい中の執筆に心より御礼申し上げたい。

地方統計を巡る課題は様々存在する。本号がきっかけとなり、研究者、行政、民間それぞれの立場から活発な議論が交わされ、地方統計情報充実への道が拓かれていくことを願ってやまない。

2010年9月
法政大学日本統計研究所